

研究経過報告（1987年10月～1989年9月）

若 林 満

筆者は Fulbright 上級研究員として、1987年7月から1988年5月まで、米国 Ohio 州立 Cincinnati 大学に研究留学中であった。そのため、1987年以後の報告を行っていない。今回、留学期間を含めて、現在までの研究経過について報告を行なう。

I. 編著書および分担執筆として、次のような成果をあげることができた。

- ① 組織心理学 松原敏浩と共編著、福村出版、1988年。
- ② 組織の中の人間 原岡一馬と共編著、福村出版、1989年。以上は編著書。次に分担執筆として、
- ③ 職場における人間関係 大橋正夫・長田雅喜編著 対人関係の心理学（第11章）、有斐閣、1987年、301-339。
- ④ 組織と人間 村上英治編著 教育心理学への歩み——自分史から出発（第17章）、川島書店、1988年、289-306。
- ⑤ 進路選択と指導 久世敏雄編 青年の心理（第19章）、名古屋大学出版会、1988年、216-228。
- ⑥ 採用・配置・昇進 三隅二不二・山田雄一・南隆男編著 組織の行動科学（第6章）、福村出版、1988年、102-123。
- ⑦ Human Resource Development of Japanese Managers: Leadership and Career Investment. In K. R. Rowland and G. R. Ferris (Eds.) Researches in Personnel and Human Resources Management: International Human Resources Management. Greenwich, Conn: JAI Press, 1989, 235-256, (with Graen, G)
- ⑧ Adapting Japanese Management Development Techniques to Their Transplants in the United States: Focusing on Manufacturing. In V. Pucik (Ed.), Internationalization of the Japanese Firm. 1989, (in press) (with Graen, G.)

II. 次に大学生の進路選択に関する研究として、以下の論文が執筆された。

- ① 女子短大生の就職決定・未決定の原因帰属(2)——Self-esteem および自己概念との関係 鹿内啓子・後藤宗理と共著、名古屋大学教育学部紀要——教育心理学科、1987年、第34巻、55-68。
- ② 女子大生の職業興味に関する研究 後藤宗理と共著、名古屋大学教育学部紀要——教育心理学科、1988年、第35巻、189-200。
- ③ 保育科短大生における職業選択過程の研究——就職決定群と未決定群の比較を中心に 後藤宗理と共著、名古屋市立保育短期大学研究紀要、1988年、27、1-14。
- ④ 教育学部新入生の進路決定過程に関する4年間の追跡的研究(1) 和田実・斎藤和志と共著、名古屋大学教育学部紀要——教育心理学科、1987年、第34巻、303-316。
- ⑤ N大学K学部昭和58年度新入生の進路決定過程に関する4年間の追跡的研究——進路希望先一貫者と非一貫者の相違について 和田実・斎藤和志と共著、社会心理学研究、1989年、4、126-133。
- ⑥ 看護学生の職業観測定のための予備的研究——「看護婦」「医師」「患者」「病院」の各語から連想される形容詞の収集 水野智・大西幸子・服部美保子と共著、経営行動科学、1988年、3、41-50。
- ⑦ 女子学生の職業興味と職業選択 後藤宗理・宗方比佐子と共著、名古屋大学教育学部紀要——教育心理学科、1989年、第36巻（印刷中）。
- ⑧ 看護学生の職業環境の認知 佐野幸子・水野智と共著、名古屋大学教育学部研究科紀要——教育心理学科、1989年、第36巻（印刷中）。

III. 職業人を対象とした、キャリア発達に関する研究論文としては、次のものが発表された。

- ① Internationalization of Japanese Corporations: Personnel and Human Resource Management Practices of Japanese Firms in Foreign Countries 名古屋大学教育学部紀要——教育心理学科、1987年、第34巻、173-188。
- ② 管理職へのキャリア発達——入社13年目のフォローアップ 経営行動科学、1987年、2、1-14。

- ③ 女性リーダーに対する態度——二重の偏見 宗方比佐子と共著, 経営行動科学, 1987年, 2, 15-22.
- ④ 経営理念と企業の組織風土特性——実証的データに基づく比較研究 佐野守と共著, 経営行動科学, 1987年, 2, 23-36.
- ⑤ 環境変化と人事管理——愛知県下13社の環境変化への対応 佐野守・城戸康彰と共著, 経営行動科学, 1987年, 2, 49-56.
- ⑥ 高齢者の就業の意識——定年到達者5年後の就業条件と就業意識に関するフォローアップ調査 城戸康彰・戸田優男と共著, 経営行動科学, 1987年, 2, 107-120.
- ⑦ キャリア発達に伴う職務満足度・組織コミットメントの変化について 日本労務学会年報, 1987年(第16回大会), 105-115.
- ⑧ 女性管理職とリーダーシップ 宗方比佐子と共著, 組織科学, 1987年, 21, 19-31.
- ⑨ Career Development under the Lifetime Employment System of Japanese Organizations 名古屋大学教育学部紀要——教育心理学科, 1988年, 第35巻, 1-20. (with Gallagher, D., and Graen, G.)
- ⑩ Japanese Management Progress: Mobility Into Middle Management, Journal of Applied Psychology, 1988, 73, 217-227, (with Graen, G.)
- ⑪ 中間管理職のキャリア意識とキャリア開発活動 経営行動科学, 1988年, 3, 23-32.
- ⑫ 役割開発能力の形成とキャリア発達——民間企業の中間管理職を中心に 斎藤和志と共著, 経営行動科学, 1988年, 3, 63-73.
- ⑬ 技術革新と技術者管理——愛知県企業11社における技術環境変化への対応 佐野守・城戸康彰と共著, 経営行動科学, 1988年, 3, 107-114.
- ⑭ 定年到達者および定年到達予定者のキャリアと定年後の就業および生活に関する意識 城戸康彰・戸田優男と共著, 日本労務学会年報, 1988年(第17回大会), 69-77.
- ⑮ キャリア・パス分析——パス解析に基づく組織内キャリア発達の規定要因 斎藤和志と共著, 経営行動科学, 1989年, 4, 9-18.
- ⑯ 教育訓練が女性管理職の自己イメージの変化に与える影響について 佐野幸子・酒井澄子と共著, 経営行動科学, 1989年, 4, 49-63.
- ⑰ International Generalizability of American Hypotheses about Japanese Management Process: A Strong Inference Investigation. The Leadership Quarterly, 1989, 1, (in press) (with Graen, G., Graen, M., and Graen, M.)
- ⑱ Union Participation in Japan: Do Western Theories Apply? Industrial and Labor Relations Review, 1989, (in press) (with Kuruvilla, S., Gallagher, D., and Fiorito, J.)
- ⑲ Development of Line Managers in Leading Japanese Corporations; The Generalizability of the Hidden Investment Hypothesis. Human Relations, 1989 (in press) (with Graen, G.)
- IV. 創造的問題解決に関し, カナダ McMaster 大学の Min Basadur 教授との共同研究が進められているが, 成果としては現在のところ以下の通りである。
- ① Identifying Creative Problem Solving Style. McMaster University, Faculty of Business Research and Working Paper Series No 317, 1988, (with Basadur, M., and Graen, G.)
- ② Training Effects on Japanese Managers' Attitudes Toward Divergent Thinking. McMaster University, Faculty of Business Research and Working Paper Series No 320, 1989, (with Basadur, M., and Takai, J)
- ③ Attitudes Toward Divergent Thinking Before and After Training: Focusing Upon the Effect of Individual Problem Solving Styles, Journal of Applied Behavior Science, 1989, (under review) (with Basadur, M., and Graen, G.)
- ④ 創造的問題解決に対する態度と教育訓練後の態度変容 Basadur, M., Graen, G., 高井次郎と共著, 経営行動科学, 1989年, 4, 19-28.
- V. 先端科学技術に対する態度の研究論文としては, 以下のものが執筆された。
- ① 先端技術の事故が当該技術の評価に与える影響——宇宙開発と原子力発電の場合 斎藤和志・中村雅彦と共著, 経営行動科学, 1987年, 2, 89-98.
- ② 態度形成, 説得的メッセージ, 情報源の専門性が態度変容に及ぼす効果——熟考尤度モデルと態度形成理論に基づく検討——中村雅彦・斎藤和志と共著, 心理学研究, 1989(印刷中)。
- VI. 一般および専門雑誌には以下のものが掲載された。
- ① 定年後の就業・非就業の規定要因——定年到達後5年目のフォローアップ調査から(上), 戸田優男・城

教育心理学教室教官の研究状況報告

- 戸康彰と共著, 労務研究, 1987年, Vol. 40, No. 8, 2-15.
- ② 定年後の就業・非就業の規定要因——定年到達後5年目のフォローアップ調査から(中), 戸田優男・城戸康彰と共著, 労務研究, 1987年, Vol. 40, No. 9, 2-15.
- ③ 定年後の就業・非就業の規定要因——定年到達後5年目のフォローアップ調査から(下), 戸田優男・城戸康彰と共著, 労務研究, 1987年, Vol. 40, No. 10, 2-12.
- ④ 管理者のキャリア発達——伸びる管理者はどこが違うか, CRUIT, 1988年, 12月号, 14-20.
- ⑤ ケース中堅社員の意欲と動機, LDノート, 1987年, 3月号 (No.519), 6-7.
- ⑥ 3年目社員の育成課題, LDノート, 1987年, 3月号 (No.519), 10-11.
- ⑦ クリエイティブ・シンキング・プロセス (Basadur, M. と共著), 研修ガイド, 1988年, 9月号 (No.101), 31-47.
- ⑧ ケース管理者の自己啓発, LDノート, 1989年1月号 (No.564), 6-7.
- ⑨ ケース仕事とコミュニケーション, LDノート, 1989年, 4月号 (No.569), 6-7.
- ⑩ ケース昇進の遅れた部下, LDノート, 1989年, 6月号 (No.574), 6-7.
- ⑪ キャリア形成に果たす上司の役割, LDノート, 1989年, 6月号 (No.574), 10-11.
- ⑫ 役割自主開発型の人間を育てよう, 人材開発レポート, 1989年, 6月号 (No.19), 2-3.
- ⑬ より効果的な人事異動を推進するための8つの原則, リクルート調査月報, 1989年, 7月号, Vol. 14 (No. 4), 24-25.
- ⑭ 企業の「学習環境」の充実——21世紀への課題, 企業と人材, 1989年, 3月号, Vol.22 (No.500), 44.
- ① 先端技術に関する調査報告書(Ⅱ)——チェルノブイリ原子力発電所事故が原子力発電の評価とイメージに与えた影響について, 中村雅彦・斎藤和志と共同執筆, 経営行動科学研究会刊, 1987年.
- ② 定年到達者および定年到達予定者の就業と生活意識に関する調査報告書, 城戸康彰・戸田優男と共同執筆, 愛知県労働部刊, 1987年.
- ③ 先端技術に対する態度の構造——Fishbein Modelに基づく態度構造の分析, 斎藤和志・中村雅彦と共同執筆, 経営行動科学研究会刊, 1988年.
- ④ 先端技術に対する態度の変容——原子力発電に対する態度形成と態度変容, 中村雅彦・斎藤和志と共同執筆, 経営行動科学研究会刊, 1988年.
- ⑤ 看護職キャリア発達研究——看護学生(1年次)の職業意識を中心に, 水野智・佐野幸子・服部美保子と共同執筆, 看護行動研究会刊, 1988年.
- ⑥ 組織の広報活動とコミュニケーションに関する調査報告書——広報活動に関する従業員アンケート調査の結果, 斎藤和志・中村雅彦と共同執筆, 経営行動科学研究会刊, 1989年.
- ⑦ 先端技術に対する態度の変容(2)——原子力発電に関する知識量と説得的メッセージの両面性が態度変容に及ぼす効果, 中村雅彦・斎藤和志と共同執筆, 経営行動科学研究会刊, 1989年.
- ⑧ 社会と生活意識変化の中での社会教育の将来展望——生涯学習と企業内教育, 林文俊と共同執筆, たばこ総合研究センター刊, 1989年.

VIII. 辞典の執筆を担当し, 以下の項目を執筆した。
経営行動科学辞典(高宮晋監修), 創成社, 1987年,
「応用心理学」(p. 49), 「寛大化傾向」(p. 88), 「コンティンジェンシー・モデル」(p. 213), 「コンティンジェンシー理論」(p. 213-214), 「全人格的アプローチ」(p. 370), 「中心化傾向」(p. 415), 「中心性指標」(p. 416), 「統合理論」(p. 442), 「人間性回復」(p. 461), 「人間性価値」(p. 461), 「複合組織」(p. 505), 「マトリックス組織」(p. 543), 「老年心理学」(p. 598).